令和８年度12月補正予算
参　考　資　料

	頁	(補正予算資料) 頁
社会全体で子どもの権利を尊重するため、条例を制定し、取組を推進します・・	1	5
STATION Ai Central Japan 2号ファンドへの出資により、スタートアップの成長支援・誘引を促進します・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	6
令和８年９月８日からの大雨で被害を受けた中小企業の復旧を支援します・・・	3	6
ＡＩ等の先端技術活用による企業の競争力強化を図ります・・・・・・・・・・	4	7,8
農業生産に必要な施設整備や改修等を支援し、農業生産力の向上を図ります・・	5	8
公共工事の施工時期の平準化に向けた取組を推進します・・・・・・・・・・・	6	9,10,11,12

社会全体で子どもの権利を尊重するため、条例を制定し、取組を推進します

福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3197・3462
(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ) 052-954-6106

予算額　４，４６２千円（新規）

社会全体で子どもの権利が尊重され、全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現に向け、「愛知県子どもの権利条例」を制定します。あわせて、条例の趣旨等について県民に広く周知します。

＜愛知県子どもの権利条例＞

【目的】

子どもにとって大切な権利を明らかにし、子どもに関する施策の推進についての基本理念を定めること等により、全ての子どもが心身ともに健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現に寄与すること。

【条例の主な内容】

・子どもにとって大切な権利
・子どもに関する施策の推進の基本理念
・県の責務並びに保護者、学校等関係者、事業者、支援団体及び県民の役割
・基本的施策（子どもに関する施策への子ども等の意見反映、条例の趣旨等の周知）
・子どもの権利に関する相談窓口の設置
・愛知県子どもの権利擁護委員会の設置

【施行日】

公布の日（子どもの権利に関する相談窓口及び愛知県子どもの権利擁護委員会の設置に関する条項は2028年４月１日）

＜子どもの権利条例施行費＞

○広報ポスター及び広報動画の作成
○広報ポスターの県内学校等への配布
○ＳＮＳ広告等の実施



STATION Ai Central Japan 2 号ファンドへの出資により、スタートアップの成長支援・誘引を促進します

経済産業局革新事業創造部
スタートアップ推進課拠点推進グループ
内 線 5182・5366
(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)052-954-6699

予算額　５００，０００千円

STATION Ai Central Japan 2 号ファンドに出資し、愛知県におけるスタートアップの資金調達環境の充実を図り、STATION Ai 会員スタートアップの成長支援や STATION Ai へのスタートアップの誘引を促進します。

ファンドの概要

項目	内容
名称	STATION Ai Central Japan 2 号ファンド 正式名称：STATION Ai Central Japan 2 号投資事業有限責任組合
GP （運営者）	STATION Ai㈱、㈱ディープコアが共同設立する有限責任事業組合
LP （出資者）	ソフトバンク㈱、愛知県、その他県内事業会社や金融機関等(2027 年 9 月まで募集)
ファンド規模	30 億円～50 億円
投資対象	STATION Ai 会員スタートアップ※
投資ステージ	主にプレシード、シード、シリーズ A
存続期間	2037 年 3 月まで（延長：最大 2 年）
投資期間	5 年

ファンドのスキーム



○ プレシード･･･製品やサービスの開発前のアイデア段階。
○ シード･･･････創業期。ビジネスの大枠が決まっているが、製品やサービス自体は開発中で未完成の段階。
○ シリーズ A･･･事業化初期。製品やサービスの販売を始めた段階。

※　STATION Ai 以外に拠点を置くスタートアップに対しては、新たに STATION Ai 会員スタートアップ（リモート会員を含む）になること。

令和８年９月８日からの大雨で被害を受けた中小企業の復旧を支援します

経済産業局中小企業部中小企業金融課
経営革新・組合指導グループ
内線　３３４１・３３３２
(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)052-954-6334

予算額　１９７，６７２千円（新規）

令和８年９月８日からの大雨で被害を受けた中小企業が引き続き事業継続できるよう、復旧に必要な経費の一部を支援します。

被災事業者事業継続補助金

対　象　者	令和８年９月８日からの大雨で被害を受けた県内に事業所を有する中小企業等
対象経費	施設や機械設備の修繕に要する経費等
補助上限額	1,000 万円
補　助　率	中小企業　１/２以内、小規模事業者　３/４以内
募集開始	2027 年４月頃を予定
備　　考	・申請にあたり、被災証明書やＢＣＰ（※）の提出等が必要 ・対象経費は、原則として被災前と同等の状態に戻すための修繕費

※事業継続力強化計画でも可（経済産業大臣が認定する簡易版ＢＣＰ）

ＡＩ等の先端技術活用による企業の競争力強化を図ります

と　り　ま　と　め
経済産業局産業部産業振興課
ロボット産業グループ
内 線　３４６５・３４６６
(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)052-954-6352

予算額　　１９８，２４３千円
（外に債務負担行為　　７４，９６５千円）

フィジカルＡＩロボット等の導入促進

ロボット産業クラスター推進事業費
債務負担行為 ７４，９６５千円

フィジカル AI ロボット等の社会実装に向けて、理解促進から実証・導入までを一体的に支援します。

〇調査・ロードマップ策定
国内外の技術・市場動向、先進的な活用事例、国の政策動向及び県内企業ニーズの調査・分析、並びに、本県における活用促進の方向性を示すロードマップを策定

〇導入促進パッケージ
セミナーや実機体験会による理解促進、専門人材による実証伴走支援、企業・大学等との交流・マッチング機会の創出、国内外先進地域とのネットワーク形成等を通じた導入・活用を一体的に支援

〇相談窓口
導入に関する相談対応、導入に向けた情報提供・助言及び関係機関とのマッチング等により、企業の取組を継続的に支援

ロボットの導入検証に対する補助

新あいち創造研究開発補助金　　５０，０００千円

AI 技術を活用したロボットの社会実装を促進するため、ロボット導入前の実証実験に対して支援します。
〇対　　象　ロボット導入前の実証実験を実施する県内事業者
〇補助限度額　500 万円(通常型)、1,000 万円(AI 活用型)
〇補 助 率　大企業他 １/２以内、中小企業等 ２/３以内
通常型：ロボット導入前の実証実験に対する補助
AI 活用型：AI 活用による先進事例創出に向けた実証実験に対する補助

デジタル化・DX に対する補助

中小企業デジタル化・ＤＸ促進事業費　　１４８，２４３千円

中小企業の生産性向上や新規事業創出、業務プロセス変革のため、更なる AI 等のデジタル技術の導入・活用を支援します。
〇対　　象　AI 等のデジタル技術を活用した生産性向上や新規事業創出・業務プロセス変革に取り組む県内中小企業・小規模事業者
〇補助限度額　200 万円（導入枠）、1,000 万円（実装推進枠）
〇補 助 率　中小企業１/２以内、小規模事業者２/３以内
導入枠：デジタル技術を活用した生産性向上の取組に対する補助
実装推進枠：AI 等を活用した新規事業創出等の取組に対する補助

農業生産に必要な施設整備や改修等を支援し、農業生産力の向上を図ります

農業水産局農政部園芸農産課
野菜・果樹グループ
内線　3683・3679
（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）052-954-6418

予算額　　５０，０００千円
（既決予算額　400,000千円　→　補正後　450,000千円）

近年の農業建築資材の価格高騰に対応するため、施設整備や改修に係る取組を支援し、本県の農業生産力の向上を図ります。

○あいち型産地パワーアップ事業費補助金

県独自の補助事業で、「産地戦略※」に基づく産地の生産力強化を目的とした取組を支援します。

【事業の概要】
- 取 組 主 体：農業者、農業者の組織する団体　等
- 対 象 品 目：「産地戦略」を策定した品目
- 主な補助対象：栽培施設や共同利用施設の整備
  既存施設の能力向上を伴う改修
  高性能な農業機械の導入　等
- 産地の要件：原則 露地栽培３ｈａ以上、施設栽培１ｈａ以上
- 補　助　率：<u>施設の整備及び改修　４/10 以内（現行１/３以内）</u>
  それ以外の取組　　１/３以内

※産地戦略とは
市町村やＪＡ、農業関係者が一体となって策定する戦略で、「人」「農地」「生産技術」「施設等」「販路拡大」の観点から、産地の１０年後を展望し、今後５年間の取組を定めたもの。

【施設の整備の例】


栽培施設（いちご）


簡易保冷施設

【既存施設の改修の例】


カーテン自動化


ミスト装置

公共工事の施工時期の平準化に向けた取組を推進します

債務負担行為　７，８２３，０００千円

とりまとめ
建設局土木部建設総務課
予算グループ
内線 2628・2629
(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)052-954-6499

建設業等の経営健全化や働き方改革のため、債務負担行為を活用した公共工事の早期発注に取り組み、施工時期の平準化を推進します。

＜建設局＞

○道路・街路事業	３，１２５，０００千円
○河川・海岸事業	１，４６１，０００千円
○砂防事業	４２５，０００千円

＜都市・交通局＞

○港湾事業	８７０，０００千円
○漁港事業	２２０，０００千円

＜農林基盤局＞

○農地防災事業	１，４３８，０００千円
○林道事業	５０，０００千円
○治山事業	２３４，０００千円

施工時期の平準化＜イメージ図＞

